

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【事業年度】 第111期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社石川製作所

【英訳名】 Ishikawa Seisakusho, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 竹田 徳文

【本店の所在の場所】 石川県白山市福留町200番地

【電話番号】 (076)277-1411 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 企画管理部門担当 坂本 滋

【最寄りの連絡場所】 石川県白山市福留町200番地

【電話番号】 (076)277-1411 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 企画管理部門担当 坂本 滋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月		平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高	(百万円)	8,605	7,761	7,106	7,662	9,854
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	547	642	127	24	124
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	598	820	168	11	91
包括利益	(百万円)				31	122
純資産額	(百万円)	1,615	607	814	782	904
総資産額	(百万円)	9,455	6,323	6,614	6,782	6,718
1株当たり純資産額	(円)	31.60	11.89	15.93	15.32	17.71
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	(円)	11.71	16.05	3.30	0.22	1.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	17.1	9.6	12.3	11.5	13.5
自己資本利益率	(%)			23.7	1.4	10.8
株価収益率	(倍)			18.5	327.2	43.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	101	137	166	340	920
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	67	130	90	39	85
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	0	1,060	132	376	377
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	1,823	494	884	809	1,267
従業員数	(人)	416	332	328	328	327

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 第107期及び第108期の自己資本利益率は当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
4 第107期及び第108期の株価収益率は当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月		平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高	(百万円)	8,099	7,422	6,983	7,488	9,531
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	598	681	113	36	26
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	632	843	160	29	15
資本金	(百万円)	4,533	4,533	4,533	4,533	4,533
発行済株式総数	(千株)	51,159	51,159	51,159	51,159	51,159
純資産額	(百万円)	1,534	504	702	689	735
総資産額	(百万円)	9,210	6,201	6,480	6,638	6,484
1株当たり純資産額	(円)	30.02	9.86	13.74	13.50	14.40
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	(円)	12.37	16.51	3.14	0.58	0.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	16.7	8.1	10.8	10.4	11.3
自己資本利益率	(%)			26.6	4.2	2.1
株価収益率	(倍)			19.4	124.5	264.5
配当性向	(%)					
従業員数	(人)	309	248	257	256	259

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 第107期及び第108期の自己資本利益率は当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
4 第107期及び第108期の株価収益率は当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

大正10年10月	創業者直山与二、金沢市に石井鉄工所を創立し、繊維機械の部品製作をはじめ。
昭和12年1月	株式会社組織にあらため、森本工場を建設。
13年7月	株式会社石川製作所に社名変更。戦時中海軍水中兵器を製造。
20年～27年	戦後、繊維機械の生産を再開。紡績機械コンプリーメーカーの体制を確立。
26年10月	金沢投資金融株式会社(現・株式会社イッセイ、現・連結子会社)を設立。
28年1月	大阪証券取引所市場第一部に株式上場。
29年3月	防衛機器製造の事業許可を受け、東京研究所を設置。
36年9月	東京証券取引所市場第一部に、同年10月名古屋証券取引所市場第一部に株式上場。
37年～38年	欧州繊維機械メーカー各社と技術提携を行い、自社開発の高速合撚糸機とともに合織機械の生産を開始。
39年3月	S & S社(米国)と段ボール製函印刷機械の業務提携を締結、紙工機械の生産を開始。
40年3月	ドレーパー社(米国)とシャトルレス織機の技術提携により、レピア織機の生産を開始。
44年4月	石川県松任市に松任工場を新設。
48年11月	創業者直山与二死去、野原重美社長となる。
49年1月	第1回転換社債10億円を発行。
50年10月	フリクションタイプ延伸仮燃機を開発。
55年以降	海外メーカーとの技術提携を順次解消し、自社開発路線を歩む。
59年9月	ビートマックス888型高速レピア織機を開発。
60年5月	第2回転換社債25億円を発行。
60年9月	ビートマックス1001型超高速レピア織機を開発。
60年12月	フルオートセット段ボール製函印刷機を開発。
61年8月	タイヤコード用ダイレクトケブラーを開発。
62年9月	カバリングマシンを開発。
62年10月	第3回転換社債30億円を発行。
63年7月	エアジェットルームを開発。
平成元年10月	第4回転換社債50億円を発行。
2年6月	野原重美が会長に、直山泰が社長となる。
2年7月	エフエフヴィオードナンス社(スウェーデン)と新型地雷の技術提携。
3年4月	株式会社イシメックス(現・連結子会社)を設立。
6年12月	セミコンダクター・システムズ・インコーポレーテッド社(米国)と半導体製造装置の技術提携。
7年11月	超音波骨量測定装置を開発。
8年2月	ビートマックス2001型超高速レピア織機を開発。
9年6月	繊維機械、紙工機械でISO9001取得。
14年12月	森本工場を松任工場に統合し、本社工場とする。
15年5月	固定式段ボール製函印刷機FX-1を開発。
18年9月	ビートマックス2200型超高速レピア織機を開発。
21年4月	直山泰が相談役に、竹田徳文が社長となる。
21年12月	段ボール製函印刷機WIN ZR400を開発。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社(株)イシメックス、(株)イッセイの3社で構成され、段ボール製函印刷機械等の「紙工機械」、他社から各種機械の生産を受託する「受託生産」、機雷等の「防衛機器」の製造販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次の通りであります。なお、セグメントと同一の区分ではありません。

(紙工機械)

当社が製造販売するほか、子会社(株)イシメックスは、紙工機械に内蔵する制御盤等電装関係部品を製造しております。子会社(株)イッセイは、紙工機械の機械加工部品の製造の一部を、更に当該各事業生産品である各種製品の出荷業務を主に行っております。

(受託生産)

当社が生産を受託するほか、子会社(株)イシメックスは、各種機械に内蔵する制御盤等電装関係部品を製造しております。子会社(株)イッセイは、各種機械の機械加工部品の製造の一部を、更に当該各事業生産品である各種製品の出荷業務を主に行っております。

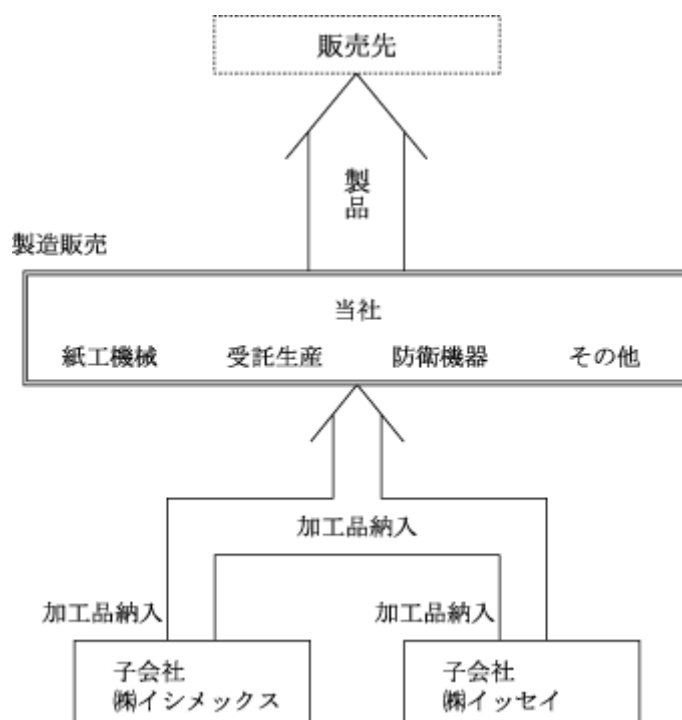
(防衛機器)

当社が製造販売するほか、子会社(株)イシメックスは、防衛機器に内蔵する制御盤等電装関係部品を製造しております。子会社(株)イッセイは、防衛機器の機械加工部品の製造の一部を、更に当該各事業生産品である各種製品の出荷業務を主に行っております。

(その他)

当社が製造販売するほか、子会社(株)イシメックスは、各種機械に内蔵する制御盤等電装関係部品を製造しております。子会社(株)イッセイは、各種機械の機械加工部品の製造の一部を、更に当該各事業生産品である各種製品の出荷業務を主に行っております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱イッセイ	石川県金沢市	45	紙工機械、 受託生産、 防衛機器、 その他	100.0	当社機械加工部品の製造の一部を、更に当該事業生産品である各種製品の出荷業務を主に委託しております。 当社は貸付をしております。 役員の兼任……有
㈱イシメックス	石川県白山市	40	紙工機械、 受託生産、 防衛機器、 その他	100.0	当社各種機械の制御盤等電装関係部品の製造を主に委託しております。 当社は貸付をしております。 当社は本社工場等の建物を賃借しております。 役員の兼任……有

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
紙工機械	117
受託生産	26
防衛機器	147
その他	33
全社(共通)	4
合計	327

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外からの出向者を含み、当社グループ外への出向者及び退職者を除く就業人員であります。
- 2 生産に携わる従業員は機能的に一体となって紙工機械、受託生産、防衛機器及びその他のセグメントにおける製造品を生産しており、生産体制に応じて移動しますので、人数は各セグメントにおける生産実績を参考にして各々のセグメントに按分しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
259	45.4	21.6	4,233
セグメントの名称	従業員数(人)		
紙工機械	94		
受託生産	17		
防衛機器	115		
その他	29		
全社(共通)	4		
合計	259		

- (注) 1 従業員数は、他社からの出向者を含み、他社への出向者及び退職者を除く就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外手当を含んでおります。
- 3 生産に携わる従業員は機能的に一体となって紙工機械、受託生産、防衛機器及びその他のセグメントにおける製造品を生産しており、生産体制に応じて移動しますので、人数は各セグメントにおける生産実績を参考にして各々のセグメントに按分しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、JAM石川製作所労働組合と称しJAMに加盟しており、平成24年3月31日現在の組合員数は169人です。労使関係については概ね良好であります。

連結子会社㈱イッセイ及び㈱イシメックスにおいては労働組合は組織されておられません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災と原発事故による低迷状況から回復の兆しが見られたものの、欧州財政問題などを背景にした歴史的な円高進行やタイの洪水の影響などにより、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の下で、当連結会計年度の受注高は94億21百万円(前連結会計年度比13.1%増)となり、売上高は98億54百万円(前連結会計年度比28.6%増)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

紙工機械

段ボール製函印刷機械が大幅に増加し、受注高は23億95百万円(前連結会計年度比28.9%増)、売上高は29億89百万円(前連結会計年度比93.9%増)となりました。

受託生産

受注高は12億73百万円(前連結会計年度比5.8%減)、売上高は13億82百万円(前連結会計年度比7.3%増)となりました。

防衛機器

受注高は47億70百万円(前連結会計年度比8.3%増)、売上高は48億16百万円(前連結会計年度比20.2%増)となりました。

その他

受注高は繊維機械が増加し9億81百万円(前連結会計年度比37.0%増)となったものの、売上高は6億66百万円(前連結会計年度比19.2%減)となりました。

損益面におきましては、前連結会計年度に比べ売上高が大幅に増加したものの、新型段ボール製函印刷機械の販路拡大を目指すために製造コストが増加したことなどにより、営業利益は2億62百万円(前連結会計年度比97.0%増)となり、経常利益は1億24百万円(前連結会計年度の約5倍)、当期純利益は91百万円(前連結会計年度の約8倍)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ4億58百万円増加(前連結会計年度は75百万円の減少)し、12億67百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は9億20百万円(前連結会計年度は3億40百万円の増加)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1億18百万円及び減価償却費1億59百万円の計上並びにたな卸資産の減少額5億40百万円により資金の増加となったことによります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は85百万円(前連結会計年度は39百万円の減少)となりました。これは主に固定資産の取得による支出86百万円により資金の減少となったことによります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は3億77百万円(前連結会計年度は3億76百万円の減少)となりました。これは主に短期借入金の減少額2億26百万円及び長期借入金の返済による支出1億47百万円により資金の減少となったことによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
紙工機械	2,989,231	+93.9
受託生産	1,382,374	+7.3
防衛機器	4,816,339	+20.2
その他	666,482	19.2
合計	9,854,426	+28.6

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
 なお、セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額に消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
紙工機械	2,395,821	+28.9	139,015	81.0
受託生産	1,273,518	5.8	49,410	68.8
防衛機器	4,770,499	+8.3	4,376,256	1.0
その他	981,648	+37.0	388,228	+431.4
合計	9,421,486	+13.1	4,952,909	8.0

- (注) 上記の金額に消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
紙工機械	2,989,231	+93.9
受託生産	1,382,374	+7.3
防衛機器	4,816,339	+20.2
その他	666,482	19.2
合計	9,854,426	+28.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
防衛省	3,694,663	48.2	4,506,928	45.7
レンゴー(株)	800,626	10.4	1,725,083	17.5

- 3 上記の金額に消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは強固な黒字基盤の確立のため、顧客ニーズに対応した新製品開発の推進と顧客の差別化ニーズを先取りした活動により受注の拡大に努めてまいります。また、経営効率の一層の向上に取り組み、原価低減と品質向上の徹底に努め、収益の更なる向上と企業基盤の強化を図り、復配を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 原材料価格の上昇

原材料価格の上昇は製造コストの増となりますが、当社グループはこれを軽減すべく、顧客への価格転嫁、生産性の向上、経費削減等に取り組んでおります。

当社グループは原材料価格の上昇を吸収すべく努力していますが、過度の上昇は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品の陳腐化

I T関連分野は技術の進歩による競争の激しい業界であり、当社グループは絶えず研究開発を進めておりますが、技術の陳腐化、製品価格の下落が起き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制

当社グループは国内外において各種法令の規制を受け、事業を行っております。法令遵守を徹底しておりますが、万一これらの規制を遵守できなかった場合は事業活動を制限される可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報セキュリティ

当社グループは事業活動の過程において種々の情報を取り扱っております。情報セキュリティについては、漏洩等の事故防止のための諸施策を講じております。しかしながら、万一情報の漏洩等が発生した場合は、ユーザーをはじめ対外的信用を失うことになり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 経済状況

当社グループは主として日本国内を中心に事業を展開しております。わが国市場における景気後退に伴う需要の減少は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、多様化するユーザーのニーズに応えるべく、新製品の研究開発を行っております。当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は351,189千円であります。

紙工機械では、段ボール製函印刷機械の精度、生産性の更なる向上を図っております。研究開発費は178,434千円であります。

防衛機器では、防衛省と緊密な連携のもとに研究開発を行っております。研究開発費は103,108千円であります。

その他では、既存製品の機能強化を図った研究開発を行っております。研究開発費は69,647千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 財政状態及び経営成績の分析

(1) 財政状態

(イ) 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ60百万円(1.5%)減少し、39億42百万円となりました。これは主に現金及び預金が4億58百万円増加したものの、仕掛品が5億52百万円減少したことによります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ3百万円(0.1%)減少し、27億76百万円となりました。これは主に保有する有価証券の時価が上昇したことなどにより投資有価証券が50百万円増加したものの、減価償却費の計上などにより有形固定資産が71百万円減少したことによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ63百万円(0.9%)減少し、67億18百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ69百万円(1.4%)減少し、48億43百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が1億80百万円増加したものの、短期借入金が2億26百万円減少したことによります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ1億16百万円(10.7%)減少し、9億70百万円となりました。これは主に約定弁済により長期借入金が82百万円減少したこと及び定年退職者等への退職金の支払等により退職給付引当金が82百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ1億85百万円(3.1%)減少し、58億13百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ1億22百万円(15.6%)増加し、9億4百万円となりました。これは主に当期純利益の計上により利益剰余金が91百万円増加したこと及び保有する有価証券の時価が上昇したことに伴いその他有価証券評価差額金が31百万円増加したことによります。

(2) 経営成績

(イ) 売上高

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ21億91百万円増加し、98億54百万円となりました。これは主に紙工機械で14億47百万円、防衛機器で8億7百万円増加したことによります。

(ロ) 経常利益

当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度に比べ99百万円増加し、1億24百万円となりました。これは主に営業外収益の減少があったものの、連結子会社における収益改善等により営業利益が1億29百万円増加したことによります。

(ハ) 当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は、前連結会計年度に比べ79百万円増加し、91百万円となりました。これは主に経常利益が99百万円増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」を参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、投資内容を厳選し、設備の更新等91,841千円の設備投資を行いました。紙工機械部門においては工具器具備品等27,975千円、受託生産部門においては工具器具備品等11,618千円、防衛機器部門においては工具器具備品等45,876千円、その他の部門においては工具器具備品等6,372千円の投資であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
本社・工場 (石川県 白山市)	紙工機械 受託生産 防衛機器 その他	生産設備、 販売設備、 全社管理 業務	380,194	366,866	60,111	231,211 (52,875)	37,345	1,075,729	230
東京研究所 (東京都 世田谷区)	防衛機器	研究開発 設備	716	107	8,321		812	9,957	24
東京営業所 (東京都 世田谷区)	紙工機械	販売設備	37					37	5
厚生施設 (1ヶ所)		厚生関係	7,694			10,774 (72)		18,469	

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
(株)イッセイ	本社・工場 (石川県 金沢市)	紙工機械 受託生産 防衛機器 その他	機械部品 加工組立 設備	34,202	32,295	1,162	103,680 (2,081)	171,339	36
(株)イシメックス	本社・工場 (石川県 白山市)	紙工機械 受託生産 防衛機器 その他	電装部品 加工組立 設備	602,807	16,220	3,808	60,596 (2,130)	683,432	32

(注) 1 上記の他、主要な設備のうち連結子会社以外からの賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	賃借又は リース設備	賃借料又は リース料(千円)	摘要
本社・工場 (石川県白山市)	紙工機械 受託生産 防衛機器 その他	電子計算機及び CADシステム	19,478	年間リース料
東京研究所 (東京都世田谷区)	防衛機器	建物 電子計算機及び CADシステム	36,574 464	年間賃借料 年間リース料
東京営業所 (東京都世田谷区)	紙工機械	建物	1,920	年間賃借料
合計		建物 電子計算機及び CADシステム	38,495 19,943	年間賃借料 年間リース料

2 上記金額には消費税等は含まれていません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,159,720	51,159,720	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	51,159,720	51,159,720		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成7年4月1日～ 平成8年3月31日	2	51,159	749	4,533,846	749	3,140,121

(注) 転換社債の株式転換による増加

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		26	32	79	21	3	5,795	5,956	
所有株式数(単元)		12,331	1,330	5,812	520	66	30,931	50,990	169,720
所有株式数の割合(%)		24.2	2.6	11.4	1.0	0.1	60.7	100	

(注) 1 当社保有の自己株式57,696株は、「個人その他」の欄に57単元及び「単元未満株式の状況」の欄に696株を各々含めて表示してあります。

2 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式2単元が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	2,540	4.96
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1番地	2,535	4.96
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5番12号	2,067	4.04
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,919	3.75
北日本紡績株式会社	石川県白山市福留町201番地1	1,601	3.13
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	1,539	3.01
石川フレンド会	石川県白山市福留町200番地	1,412	2.76
直山 泰	石川県金沢市	919	1.80
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	600	1.17
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	445	0.87
計		15,581	30.46

(注) 従来は、大株主について信託財産を合算(名寄せ)して表示しておりましたが、平成24年3月31日現在の状況より株主名簿の記載どおりに表示してあります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 57,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,933,000	50,933	
単元未満株式	普通株式 169,720		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	51,159,720		
総株主の議決権		50,933	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式696株が含まれています。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社石川製作所	石川県白山市福留町200番地	57,000		57,000	0.11
計		57,000		57,000	0.11

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しておりません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,836	117
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	57,696		57,696	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と位置づけており、経営の効率化の推進により収益力の向上、財務体質の強化に努め、累積損失の早期解消を図り、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、誠に申し訳なく存じますが、無配とさせていただきました。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	164	103	88	126	85
最低(円)	56	38	45	40	49

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	56	53	78	85	78	81
最低(円)	50	49	51	60	68	67

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長	兼 東京研究所所長	竹田 徳文	昭和18年2月27日生	昭和43年3月 海上自衛隊入隊 平成11年3月 同 海将 同13年4月 当社に入社、東京研究所副所長 同13年6月 東京研究所所長(現在) 同14年4月 東京出張所所長 同15年2月 執行役員 同15年6月 取締役に就任 同18年6月 常務取締役に就任 同21年4月 取締役社長に就任(現在) 同21年6月 北日本紡績(株)取締役に就任(現在)	注3	21
専務取締役	社長補佐 事業部門担当 兼 開発部門担当 兼 開発部門長	小長谷 育教	昭和23年10月5日生	昭和46年4月 伊藤忠商事(株)に入社 平成9年4月 同社機械経営企画部長代行 同9年7月 同社静岡支店長 同18年6月 当社に入社、執行役員 同18年6月 営業・技術分掌補佐 同18年6月 当社取締役に就任 同19年2月 常務取締役に就任 同19年2月 営業・技術分掌 同21年4月 専務取締役に就任(現在) 同22年3月 販売事業部長 同23年4月 事業部門担当 兼 開発部門担当 兼 開発部門長(現在)	注3	41
常務取締役	企画管理部門担当 兼 企画管理部門長	坂本 滋	昭和25年5月7日生	昭和49年4月 当社に入社 平成13年5月 工務部長 同20年6月 常勤監査役に就任 同21年4月 社長付参与 同21年6月 取締役に就任 同21年6月 企画・管理部門長 同23年4月 企画管理部門担当 兼 企画管理部門長(現在) 同24年6月 常務取締役に就任(現在)	注3	18
取締役		藤井 清嗣	昭和34年7月29日生	昭和58年4月 伊藤忠商事(株)に入社 同21年4月 同社産機・電子システム部長代行 同23年10月 同社産機・電子システム部長(現在) 同24年6月 当社取締役に就任(現在)	注3	
取締役	子会社担当	立野 保二	昭和27年3月16日生	昭和49年4月 当社に入社 平成9年11月 繊維機械生産部長 同15年2月 執行役員 同19年2月 製造部門長 同21年6月 取締役に就任(現在) 同22年3月 製造事業部長 同23年4月 製造部門担当 同23年4月 ㈱イッセイ取締役に就任(現在) 同24年6月 子会社担当(現在)	注3	7
取締役	相談役	直山 泰	昭和20年3月15日生	昭和42年4月 当社に入社 同46年11月 設計企画部長 同47年5月 取締役に就任 平成2年6月 取締役社長に就任 同21年4月 取締役相談役に就任(現在)	注3	919
取締役	東京研究所副所長 兼 営業統括部長	武林 利昌	昭和35年2月28日生	昭和57年4月 当社に入社 平成20年9月 東京研究所営業統括部長 同23年4月 執行役員 同23年4月 東京研究所副所長 兼 営業統括部長(現在) 同24年6月 取締役に就任(現在)	注3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		福田 幸進	昭和23年11月9日生	昭和46年4月 当社に入社 平成8年3月 経理部長 同15年6月 取締役就任 同21年4月 企画・管理部門長兼企画・開発室長 同21年6月 常勤監査役に就任(現在)	注4	13
監査役		日野 裕	昭和15年9月16日生	昭和38年4月 当社に入社 同63年3月 労務部長 平成5年3月 総務副部門長 同10年3月 総務部長 同12年6月 常勤監査役に就任 同22年6月 監査役に就任(現在)	注5	5
監査役		山崎 利男	昭和11年8月31日生	昭和48年4月 弁護士登録 同48年4月 山崎法律事務所開設(現在) 平成10年4月 金沢弁護士会会長 同10年4月 日本弁護士会連合会常務理事 同16年6月 当社監査役に就任(現在)	注6	
監査役		竹澤 謙造	昭和25年3月9日生	昭和43年4月 大阪国税局入局 平成20年7月 金沢国税局富山税務署長 同21年8月 竹澤税理士事務所開設(現在) 同23年10月 金沢学院大学大学院講師(現在) 同24年6月 当社監査役に就任(現在)	注6	
計						1,024

- (注) 1 取締役 藤井清嗣氏は会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
2 監査役 山崎利男氏及び竹澤謙造氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
3 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7 当社では、環境の変化に対する迅速且つ的確な対応を図るため執行役員制度を導入しております。

執行役員は4名で、以下の通りであります。

東京研究所副所長 蘭森 成輝
製造部門長 岡基 淳一
事業部門長 辻 清志
経理部長 田中 武

- 8 当社は法令に定める監査役員の数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下の通りであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
松本 哲哉	昭和41年9月26日生	平成4年6月 金沢大学医学部付属病院勤務 同5年4月 福井県立病院勤務 同9年4月 富山市民病院勤務 同17年4月 司法研修所入所 同18年10月 弁護士登録 同18年10月 山崎法律事務所勤務(現在)	注	

- (注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了する時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の透明性の向上とコンプライアンス意識の強化を図ると共に経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することを重要施策と位置づけていることであります。

企業統治の体制

当社は監査役制度を採用しており、監査役は取締役会のほか重要な会議に積極的に参加し、取締役及び執行役員の職務執行について監査を行っております。

当社の取締役会は定期に開催されるほか、適宜臨時に開催され、業務執行状況の報告および重要事項に関する意思決定並びに業務執行状況の監督を行っております。また、環境の変化に対する迅速かつ的確な対応と職務執行の効率を図るため、執行役員制度を導入しております。

当社のリスク管理体制は、品質・環境に関するリスク、災害・事故等の不測の事態発生に備えて各種委員会を設置し、そのリスクに対する予防策、発生時の対応方法などを策定・確認しております。また、必要に応じてプロジェクトチームを結成し、その対応をしております。弁護士とは顧問契約に基づき必要に応じてアドバイスを受けております。

当社は、こうした取り組みによって、経営監視の体制が有効かつ十分に機能していると判断しております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査部門といたしましては、代表取締役社長直轄の監査室(1名)を設置しております。監査室は「内部監査規定」に基づき子会社を含めた内部監査を行い、実施状況について監査役会に報告し、適宜意見交換を行い監査役監査との連携を保っております。また、監査室は内部統制プロセスの整備運用状況について会計監査人に報告し、内部統制上の留意事項について適宜意見交換を行うことにより会計監査との連携を保っております。

監査役は4名のうち2名を社外監査役とし、より公正な監査が実施できる体制にしております。常勤監査役福田幸進は長年にわたり当社の経理部門の経験を有しており、また、社外監査役竹澤謙造氏は税理士の資格を有しており、共に財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役と会計監査人は、子会社を含めた当社の会計に関する部分について監査を行い、その方法及び結果について適宜意見交換を行って常に的確な監査実施を図り相互に連携しております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役 1名

社外取締役藤井清嗣氏は伊藤忠商事株式会社(平成24年3月31日現在、当社の発行済株式の4.96%を所有)の産機・電子システム部長であります。同社と当社とは営業取引がありますが、同氏との直接的な利害関係はありません。また、同氏は独立した立場から当社の取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言等の経営監視の役割を担っております。

ロ 社外監査役 2名

社外監査役山崎利男氏は弁護士であり、当社と顧問契約を締結しております。また、同氏は企業法務について専門的な知見を有し、中立的・客観的な見地からの経営監視の役割を担い、定期的で開催される監査役会において他の監査役との連携を保っており、監査役会を通じて内部監査、監査役監査及び会計監査について報告を受け、必要に応じて監査室、他の監査役及び会計監査人との意見交換を行うことにより相互に連携を保っております。

社外監査役竹澤謙造氏は税理士であり財務及び会計について専門的な知見を有しており、中立的・客観的な見地からの経営監視の役割を担っております。同氏との利害関係はありません。

当社は、こうした社外取締役及び社外監査役の体制によって、経営監視の体制が有効かつ十分に機能していると判断しております。

なお、社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針については定めておりませんが、選任にあたっては(株)東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	38,054	38,054				5
監査役 (社外監査役を除く。)	9,415	9,415				2
社外役員	4,800	4,800				3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものはありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬額は、取締役に 대해서는取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 18銘柄
貸借対照表計上額の合計額 628,907千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
(株)北國銀行	783,640	220,202	関係強化のため
伊藤忠商事(株)	180,835	157,507	関係強化のため
(株)福井銀行	272,530	70,585	関係強化のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	350,320	56,751	関係強化のため
北日本紡績(株)	1,489,000	44,670	関係強化のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
(株)北國銀行	783,640	243,712	関係強化のため
伊藤忠商事(株)	180,835	163,294	関係強化のため
(株)福井銀行	295,187	77,339	関係強化のため
北日本紡績(株)	1,489,000	62,538	関係強化のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	350,320	55,350	関係強化のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は玉井三千雄氏、山田文禎氏であり、両氏とも永昌監査法人に所属しております。

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名、公認会計士試験合格者3名、ITコーディネータ1名

責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する最低限度額であります。

また、当社と会計監査人である永昌監査法人は会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会計監査人としての在職中に報酬その他の職務遂行の対価として監査委嘱者から受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額をもって、監査委嘱者に対する損害賠償責任の限度としております。

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また累積投票によらない旨を定款で定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款で定めております。

ハ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,500		17,500	
連結子会社				
計	17,500		17,500	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査法人に対する監査報酬の決定方針は、監査日数及び同規模同業他社の監査報酬水準等を勘案し、監査法人と協議し、かつ、その報酬等については当社監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、永昌監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	809,058	1,267,302
受取手形及び売掛金	² 1,319,829	^{2, 3} 1,308,424
仕掛品	1,554,794	1,002,353
原材料及び貯蔵品	270,977	282,904
その他	47,741	81,306
貸倒引当金	200	200
流動資産合計	4,002,201	3,942,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,458,409	3,460,342
減価償却累計額	2,365,483	2,434,689
建物及び構築物（純額）	1,092,925	1,025,652
機械装置及び運搬具	3,980,509	3,938,188
減価償却累計額	3,511,091	3,522,699
機械装置及び運搬具（純額）	469,417	415,488
工具、器具及び備品	676,637	685,329
減価償却累計額	615,212	611,925
工具、器具及び備品（純額）	61,424	73,404
土地	406,262	406,262
リース資産	-	40,874
減価償却累計額	-	2,716
リース資産（純額）	-	38,158
有形固定資産合計	¹ 2,030,030	¹ 1,958,966
無形固定資産		
その他	19,454	16,824
無形固定資産合計	19,454	16,824
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 581,048	¹ 631,683
その他	175,893	195,243
貸倒引当金	26,520	26,520
投資その他の資産合計	730,421	800,407
固定資産合計	2,779,906	2,776,197
資産合計	6,782,107	6,718,288

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,879,514	2,060,201 ₃
短期借入金	2,618,200 ₁	2,391,400 ₁
1年内返済予定の長期借入金	147,800 ₁	82,200 ₁
賞与引当金	-	8,000
その他	267,373	301,538 ₃
流動負債合計	4,912,887	4,843,339
固定負債		
長期借入金	335,600 ₁	253,400 ₁
退職給付引当金	715,685	633,594
環境対策引当金	13,000	13,000
その他	22,057	70,050
固定負債合計	1,086,342	970,044
負債合計	5,999,230	5,813,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,533,846	4,533,846
資本剰余金	3,140,121	3,140,121
利益剰余金	6,890,879	6,799,768
自己株式	6,631	6,748
株主資本合計	776,457	867,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,419	37,453
その他の包括利益累計額合計	6,419	37,453
純資産合計	782,877	904,905
負債純資産合計	6,782,107	6,718,288

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	7,662,906	9,854,426
売上原価	1 6,753,320	1 8,743,901
売上総利益	909,585	1,110,525
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	125,279	161,144
給料及び手当	202,769	207,681
その他	1 448,086	1 478,749
販売費及び一般管理費合計	776,135	847,575
営業利益	133,449	262,949
営業外収益		
受取利息	1,005	785
受取配当金	10,848	12,613
負ののれん償却額	14,216	-
受取保険金及び配当金	6,482	2,229
その他	31,858	6,393
営業外収益合計	64,411	22,021
営業外費用		
支払利息	157,440	142,858
売上割引	10,310	16,768
その他	5,248	1,169
営業外費用合計	172,999	160,797
経常利益	24,861	124,174
特別利益		
固定資産売却益	-	2 1,024
投資有価証券売却益	152	-
特別利益合計	152	1,024
特別損失		
固定資産処分損	3 2,325	3 4,370
投資有価証券評価損	-	2,666
特別損失合計	2,325	7,037
税金等調整前当期純利益	22,688	118,161
法人税、住民税及び事業税	11,232	30,032
法人税等調整額	209	2,982
法人税等合計	11,441	27,050
少数株主損益調整前当期純利益	11,246	91,111
当期純利益	11,246	91,111

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	11,246	91,111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,472	31,033
その他の包括利益合計	42,472	31,033
包括利益	31,226	122,144
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	31,226	122,144
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,533,846	4,533,846
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,533,846	4,533,846
資本剰余金		
当期首残高	3,140,121	3,140,121
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,140,121	3,140,121
利益剰余金		
当期首残高	6,902,125	6,890,879
当期変動額		
当期純利益	11,246	91,111
当期変動額合計	11,246	91,111
当期末残高	6,890,879	6,799,768
自己株式		
当期首残高	6,498	6,631
当期変動額		
自己株式の取得	132	117
当期変動額合計	132	117
当期末残高	6,631	6,748
株主資本合計		
当期首残高	765,343	776,457
当期変動額		
当期純利益	11,246	91,111
自己株式の取得	132	117
当期変動額合計	11,113	90,994
当期末残高	776,457	867,451

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	48,892	6,419
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,472	31,033
当期変動額合計	42,472	31,033
当期末残高	6,419	37,453
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	48,892	6,419
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,472	31,033
当期変動額合計	42,472	31,033
当期末残高	6,419	37,453
純資産合計		
当期首残高	814,235	782,877
当期変動額		
当期純利益	11,246	91,111
自己株式の取得	132	117
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,472	31,033
当期変動額合計	31,358	122,027
当期末残高	782,877	904,905

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,688	118,161
減価償却費	169,476	159,303
負ののれん償却額	14,216	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	-	8,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	54,830	82,091
受取利息及び受取配当金	11,854	13,399
支払利息	157,440	142,858
固定資産処分損益（ は益）	2,325	3,346
投資有価証券売却損益（ は益）	152	-
投資有価証券評価損益（ は益）	-	2,666
売上債権の増減額（ は増加）	97,930	50,343
たな卸資産の増減額（ は増加）	470,402	540,513
仕入債務の増減額（ は減少）	601,825	139,172
未収消費税等の増減額（ は増加）	22,644	89,796
その他	15,841	2,253
小計	493,427	1,055,729
利息及び配当金の受取額	11,854	13,399
利息の支払額	152,972	137,749
法人税等の支払額	11,676	10,399
営業活動によるキャッシュ・フロー	340,633	920,980
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	35,928	86,808
固定資産の売却による収入	460	1,575
投資有価証券の取得による支出	10,460	6,153
投資有価証券の売却による収入	6,289	-
貸付けによる支出	4,200	13,100
貸付金の回収による収入	3,986	19,351
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,853	85,135
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	226,800	226,800
長期借入金の返済による支出	149,400	147,800
リース債務の返済による支出	-	2,884
自己株式の取得による支出	132	117
財務活動によるキャッシュ・フロー	376,332	377,601
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	75,552	458,244
現金及び現金同等物の期首残高	884,610	809,058
現金及び現金同等物の期末残高	809,058	1,267,302

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社は(株)イッセイ、(株)イシメックスであります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法であります。

なお、建物については、平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮が行われているが、改正前の耐用年数を継続して適用しております。

ただし、平成14年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法であり、改正後の耐用年数を適用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～12年

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。

ニ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理費用見積額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法
税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

当社の製品の製造工程における組成部分品及びアフターサービス用として保有する購入部分品については、従来、仕掛品として表示しておりましたが事業の実態をよりの確に表示するため、たな卸資産の区分を見直し、当連結会計年度においてアフターサービス用として保有する購入部分品を原材料及び貯蔵品に含めて表示することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行いました。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「仕掛品」は、1,788,856千円から1,554,794千円に、同じく「原材料及び貯蔵品」は、36,914千円から270,977千円に表示金額が変更されています。

(連結損益計算書関係)

1. 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金及び配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。また、前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「保険解約返戻金」は、金額が僅少のため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行いました。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益に表示しておりました「保険解約返戻金」23,420千円、「その他」14,919千円は、「受取保険金及び配当金」6,482千円、「その他」31,858千円として組替えております。

2. 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行いました。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用に表示しておりました「その他」15,558千円は、「売上割引」10,310千円、「その他」5,248千円として組替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しておりません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
工場財団抵当		
建物及び構築物	380,672千円	357,394千円
機械装置及び運搬具	144,170	139,298
土地	231,211	231,211
計	756,054	727,904
建物及び構築物	638,511	600,425
土地	60,596	60,596
投資有価証券	504,253	535,253
合計	1,959,415	1,924,178

上記に対応する債務額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	2,618,200千円	2,391,400千円
1年内返済予定の長期借入金	147,800	82,200
長期借入金	335,600	253,400
合計	3,101,600	2,727,000

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高		1,523千円
受取手形裏書譲渡高	6,208千円	990

3 当連結会計年度の末日は銀行休業日ですが、同日満期の手形については、満期日に決済があったものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		22,506千円
支払手形		180,437
設備関係支払手形		12,919
裏書譲渡手形		3,805

(連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	346,612千円	351,189千円

- 2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品		1,024千円

- 3 固定資産処分損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	458千円	1,100千円
機械装置及び運搬具	1,867	2,236
工具、器具及び備品		1,033
計	2,325	4,370

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

- 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	47,148千円
組替調整額	
税効果調整前	47,148千円
税効果額	16,115千円
その他有価証券評価差額金	31,033千円
その他の包括利益合計	31,033千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,159,720			51,159,720

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	54,202	1,658		55,860

増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,159,720			51,159,720

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	55,860	1,836		57,696

増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	809,058千円	1,267,302千円
現金及び現金同等物	809,058	1,267,302

(2) 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

ホストコンピューター、サーバー、サーバー用周辺機器

無形固定資産

サーバー用アプリケーション、ソフトウェア

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	機械装置及び 運搬具	工具器具備品	合計
取得価額相当額	40,386千円	106,834千円	147,220千円
減価償却累計額相当額	26,652	88,687	115,339
期末残高相当額	13,733	18,147	31,880

(注)未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置及び 運搬具	工具器具備品	合計
取得価額相当額	31,616千円	12,150千円	43,776千円
減価償却累計額相当額	23,719	11,137	34,856
期末残高相当額	7,906	1,012	8,919

(注)未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	22,961千円	5,530千円
1年超	8,919	3,388
合計	31,880	8,919

(注)未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	36,259千円	23,090千円
減価償却費相当額	36,259	23,090

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2を参照下さい。)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区 分	連結貸借対照表計上額 (*) (千円)	時 価 (*) (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	809,058	809,058	
(2) 受取手形及び売掛金	1,319,829	1,319,829	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	551,708	551,708	
(4) 支払手形及び買掛金	(1,879,514)	(1,879,514)	
(5) 短期借入金	(2,618,200)	(2,618,200)	
(6) 1年内返済予定の長期借入金 及び長期借入金	(483,400)	(489,089)	(5,689)

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区 分	連結貸借対照表計上額 (*) (千円)	時 価 (*) (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,267,302	1,267,302	
(2) 受取手形及び売掛金	1,308,424	1,308,424	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	605,010	605,010	
(4) 支払手形及び買掛金	(2,060,201)	(2,060,201)	
(5) 短期借入金	(2,391,400)	(2,391,400)	
(6) 1年内返済予定の長期借入金 及び長期借入金	(335,600)	(339,653)	(4,053)

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2 非上場株式(連結貸借対照表価額 前連結会計年度29,339千円、当連結会計年度26,673千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することは極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	809,058			
受取手形及び売掛金	1,319,829			
投資有価証券				
合計	2,128,888			

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,267,302			
受取手形及び売掛金	1,308,424			
投資有価証券				
合計	2,575,726			

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	147,800	82,200	82,200	82,200	82,200	6,800

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	82,200	82,200	82,200	82,200	6,800	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	204,168	98,482	105,686
債券			
その他			
小計	204,168	98,482	105,686
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	347,540	441,872	94,332
債券			
その他			
小計	347,540	441,872	94,332
合計	551,708	540,354	11,353

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	228,608	99,235	129,373
債券			
その他			
小計	228,608	99,235	129,373
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	376,401	447,272	70,870
債券			
その他			
小計	376,401	447,272	70,870
合計	605,010	546,507	58,502

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	6,289	152	
債券			
その他			
合計	6,289	152	

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(注)株式の減損にあたっては、時価が取得原価の50%以上下落した銘柄について著しく下落したと判断して減損処理をおこなっております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金制度の40%相当額について確定給付企業年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成24年3月31日) (千円)
イ 退職給付債務(注)	1,553,248	1,394,631
ロ 年金資産	382,105	419,443
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,171,143	975,187
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	455,457	341,593
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	715,685	633,594
ヘ 前払年金費用		
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	715,685	633,594

(注) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (千円)
イ 勤務費用(注)	87,987	75,214
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	113,864	113,864
ハ 退職給付費用(イ+ロ)	201,852	189,079

(注) 当社及び連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	1,531,902千円	1,277,319千円
退職給付引当金	288,891	224,292
たな卸資産評価損	39,561	24,392
ゴルフ会員権評価損	13,185	11,553
貸倒引当金	10,835	9,494
その他	8,567	23,438
繰延税金負債と相殺	6,442	6,348
繰延税金資産小計	1,886,500	1,564,141
評価性引当額	1,884,401	1,560,446
繰延税金資産合計	2,099	3,695
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,586	20,709
固定資産圧縮積立金	9,061	7,538
繰延税金資産と相殺	6,442	6,348
繰延税金負債合計	7,205	21,899
繰延税金資産(負債)の純額	5,106	18,203

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産、その他	2,099千円	3,695千円
固定資産 - 繰延税金資産、その他		
流動負債 - 繰延税金負債、その他		
固定負債 - 繰延税金負債、その他	7,205	21,899

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
評価性引当額	31.2	25.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	17.5	4.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.6	0.7
住民税均等割額	27.3	4.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.4	22.9

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産が235千円、繰延税金負債が2,999千円それぞれ減少し、法人税等調整額が160千円、その他有価証券評価差額金が2,925千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「紙工機械」、「受託生産」及び「防衛機器」を報告セグメントとしております。「紙工機械」は、段ボール製函印刷機械等の紙工機械の製造販売を行っております。「受託生産」は、他社から各種機械の生産を受託しております。「防衛機器」は機雷等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	紙工機械	受託生産	防衛機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,541,266	1,288,137	4,008,505	6,837,908	824,998	7,662,906
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,655	19,719	9,918	59,293		59,293
計	1,570,921	1,307,856	4,018,423	6,897,201	824,998	7,722,199
セグメント利益又は損失()	89,427	46,090	397,954	354,617	118,635	473,253
セグメント資産	1,274,833	721,804	2,505,723	4,502,360	674,746	5,177,106
その他の項目						
減価償却費	34,348	28,230	88,747	151,325	18,151	169,476
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,396	29,326	28,815	69,537	6,333	75,870

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、繊維機械及び電子部品製造用設備機械等の事業であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	紙工機械	受託生産	防衛機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,989,231	1,382,374	4,816,339	9,187,944	666,482	9,854,426
セグメント間の内部売上高 又は振替高	42,861	14,376	10,919	68,157		68,157
計	3,032,093	1,396,750	4,827,258	9,256,102	666,482	9,922,584
セグメント利益又は損失()	86,101	115,963	486,912	516,774	99,412	616,187
セグメント資産	1,212,497	620,777	2,274,470	4,107,744	550,031	4,657,775
その他の項目						
減価償却費	45,395	24,135	79,077	148,607	10,696	159,303
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27,975	11,618	45,876	85,469	6,372	91,841

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、繊維機械及び電子部品製造用設備機械等の事業であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,897,201	9,256,102
「その他」の区分の売上高	824,998	666,482
セグメント間取引消去	59,293	68,157
連結財務諸表の売上高	7,662,906	9,854,426

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	354,617	516,774
「その他」の区分の利益	118,635	99,412
セグメント間取引消去	59,293	68,157
全社費用(注)	280,509	285,080
連結財務諸表の営業利益	133,449	262,949

(注) 全社費用は、当社グループの管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,502,360	4,107,744
「その他」の区分の資産	674,746	550,031
全社資産(注)	1,605,001	2,060,513
連結財務諸表の資産合計	6,782,107	6,718,288

(注) 全社資産は、主に当社グループにおける余資運用資金(現金及び預金他)、長期投資資金(投資有価証券他)等であり、

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	151,325	148,607	18,151	10,696			169,476	159,303
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	69,537	85,469	6,333	6,372			75,870	91,841

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	3,694,663	防衛機器
(株)島精機製作所	846,613	受託生産
レンゴー(株)	800,626	紙工機械

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	4,506,928	防衛機器
レンゴー(株)	1,725,083	紙工機械

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社	合計
	紙工機械	受託生産	防衛機器	計			
(負ののれん)							
当期償却額						14,216	14,216
当期末残高							

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、繊維機械及び電子部品製造用設備機械等の事業であります。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	直山 泰	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 1.8	債務被保証	当社銀行借入に対する 債務被保証	2,293,800	-	-

(注) 当社は、銀行借入に対して取締役 直山 泰より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行ってありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	直山 泰	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 1.8	債務被保証	当社銀行借入に対する 債務被保証	2,001,400	-	-

(注) 当社は、銀行借入に対して取締役 直山 泰より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行ってありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	15.32円	17.71円
1株当たり当期純利益金額	0.22円	1.78円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	782,877	904,905
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	782,877	904,905
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	51,103,860	51,102,024

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	11,246	91,111
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	11,246	91,111
普通株式の期中平均株式数(株)	51,104,562	51,103,222

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,618,200	2,391,400	4.31	
1年以内に返済予定の長期借入金	147,800	82,200	4.03	
1年以内に返済予定のリース債務		7,127		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	335,600	253,400	4.03	平成28年4月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		34,787		平成29年2月28日、 平成30年8月20日
その他有利子負債				
合計	3,101,600	2,768,915		

(注) 1 平均利率は、期中借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は下記のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	82,200	82,200	82,200	6,800
リース債務	7,127	7,127	7,127	6,915

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,442,460	3,995,236	6,140,393	9,854,426
税金等調整前当期純利益金額又は 税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	153,434	173,761	107,133	118,161
当期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	161,316	181,874	122,761	91,111
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	3.16	3.56	2.40	1.78

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	3.16	0.40	1.16	4.19

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	763,982	1,193,766
受取手形	267,729	3 101,765
売掛金	978,206	1,162,694
仕掛品	1,508,616	923,112
原材料及び貯蔵品	270,977	282,904
その他	106,784	80,752
貸倒引当金	200	200
流動資産合計	3,896,095	3,744,795
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,948,617	1,950,050
減価償却累計額	1,550,121	1,576,006
建物(純額)	398,495	374,044
構築物	165,778	165,778
減価償却累計額	149,532	151,179
構築物(純額)	16,245	14,599
機械及び装置	3,656,303	3,613,270
減価償却累計額	3,246,242	3,250,606
機械及び装置(純額)	410,060	362,664
車両運搬具	54,460	55,604
減価償却累計額	51,215	51,295
車両運搬具(純額)	3,244	4,309
工具、器具及び備品	639,063	645,644
減価償却累計額	581,587	577,211
工具、器具及び備品(純額)	57,475	68,433
土地	241,985	241,985
リース資産	-	40,874
減価償却累計額	-	2,716
リース資産(純額)	-	38,158
有形固定資産合計	2 1,127,508	2 1,104,194
無形固定資産		
ソフトウェア	11,990	8,089
その他	5,741	7,502
無形固定資産合計	17,731	15,591
投資その他の資産		
投資有価証券	2 579,057	2 628,907
関係会社株式	314,518	314,518
関係会社長期貸付金	555,740	509,960
退職給与引当資産	71,949	97,189
その他	102,221	96,216
貸倒引当金	26,620	26,620
投資その他の資産合計	1,596,866	1,620,170
固定資産合計	2,742,106	2,739,956
資産合計	6,638,202	6,484,752

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 1,106,563	1, 3 1,354,410
買掛金	1 784,020	1 750,752
短期借入金	2 2,618,200	2 2,391,400
1年内返済予定の長期借入金	2 147,800	2 82,200
未払金	59,290	150,284
その他	187,359	3 91,610
流動負債合計	4,903,233	4,820,657
固定負債		
長期借入金	2 335,600	2 253,400
退職給付引当金	686,741	601,208
環境対策引当金	13,000	13,000
その他	9,676	60,588
固定負債合計	1,045,017	928,197
負債合計	5,948,251	5,748,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,533,846	4,533,846
資本剰余金		
資本準備金	3,140,121	3,140,121
資本剰余金合計	3,140,121	3,140,121
利益剰余金		
利益準備金	744,948	744,948
その他利益剰余金	7,728,937	7,713,865
別途積立金	830,000	830,000
繰越利益剰余金	8,558,937	8,543,865
利益剰余金合計	6,983,989	6,968,917
自己株式	6,631	6,748
株主資本合計	683,346	698,302
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,603	37,594
評価・換算差額等合計	6,603	37,594
純資産合計	689,950	735,896
負債純資産合計	6,638,202	6,484,752

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	7,488,696	9,531,600
売上原価		
当期製品製造原価	1 6,607,302	1 8,572,474
売上総利益	881,393	959,125
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	122,978	156,064
給料及び手当	195,465	199,838
研究開発費	1 65,561	1 83,542
その他	350,947	366,052
販売費及び一般管理費合計	734,953	805,498
営業利益	146,440	153,627
営業外収益		
受取利息	4 10,212	4 9,118
受取配当金	12,784	14,575
設備賃貸料	4 9,626	4 7,616
その他	39,269	9,535
営業外収益合計	71,892	40,846
営業外費用		
支払利息	157,223	142,690
その他	24,717	25,754
営業外費用合計	181,940	168,445
経常利益	36,392	26,028
特別利益		
固定資産売却益	-	2 1,024
特別利益合計	-	1,024
特別損失		
固定資産処分損	3 1,778	3 4,264
投資有価証券評価損	-	2,666
特別損失合計	1,778	6,930
税引前当期純利益	34,613	20,122
法人税、住民税及び事業税	5,050	5,050
法人税等合計	5,050	5,050
当期純利益	29,563	15,072

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	5	5,480,857	76.8	6,375,534	78.8
(うち外注費)		(948,481)	(13.3)	(1,303,247)	(16.1)
労務費	1	1,134,316	15.9	1,198,096	14.8
経費		521,431	7.3	517,339	6.4
(うち減価償却費)		(102,338)	(1.4)	(95,072)	(1.2)
当期総製造費用		7,136,605	100.0	8,090,970	100.0
他勘定より振替高	2			2,487	
期首仕掛品たな卸高	5	1,057,348		1,508,616	
合計		8,193,953		9,602,074	
他勘定へ振替高	3	78,034		106,486	
期末仕掛品たな卸高	5	1,508,616		923,112	
当期製品製造原価		6,607,302		8,572,474	

- (注) 1 労務費のうち退職給付費用は前事業年度154,066千円、当事業年度152,817千円であります。
2 他勘定より振替高は試験用機械の販売に伴う再加工のための振替額であります。
3 他勘定へ振替高は機械装置・工具器具備品など有形固定資産への振替額(前事業年度10,853千円・当事業年度22,944千円)、販売費及び一般管理費への振替額(前事業年度67,181千円・当事業年度83,542千円)であります。
4 当社の採用する原価計算の方法は原則として個別原価計算であり、社内生産の鑄造品等については総合原価計算によっております。
5 表示方法の変更
表示方法の変更(貸借対照表関係)1. に記載の表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行いました。この結果、前事業年度の製造原価明細書において、「材料費」は5,498,077千円から5,480,857千円に、「期首仕掛品たな卸高」は1,274,190千円から1,057,348千円に、「期末仕掛品たな卸高」は1,742,678千円から1,508,616千円にそれぞれ表示金額が変更されています。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,533,846	4,533,846
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,533,846	4,533,846
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,140,121	3,140,121
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,140,121	3,140,121
資本剰余金合計		
当期首残高	3,140,121	3,140,121
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,140,121	3,140,121
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	744,948	744,948
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	744,948	744,948
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	830,000	830,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	830,000	830,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,588,501	8,558,937
当期変動額		
当期純利益	29,563	15,072
当期変動額合計	29,563	15,072
当期末残高	8,558,937	8,543,865
利益剰余金合計		
当期首残高	7,013,553	6,983,989
当期変動額		
当期純利益	29,563	15,072
当期変動額合計	29,563	15,072
当期末残高	6,983,989	6,968,917

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	6,498	6,631
当期変動額		
自己株式の取得	132	117
当期変動額合計	132	117
当期末残高	6,631	6,748
株主資本合計		
当期首残高	653,915	683,346
当期変動額		
当期純利益	29,563	15,072
自己株式の取得	132	117
当期変動額合計	29,431	14,955
当期末残高	683,346	698,302
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	48,496	6,603
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,893	30,991
当期変動額合計	41,893	30,991
当期末残高	6,603	37,594
評価・換算差額等合計		
当期首残高	48,496	6,603
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,893	30,991
当期変動額合計	41,893	30,991
当期末残高	6,603	37,594
純資産合計		
当期首残高	702,411	689,950
当期変動額		
当期純利益	29,563	15,072
自己株式の取得	132	117
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,893	30,991
当期変動額合計	12,461	45,946
当期末残高	689,950	735,896

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

…移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

…期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に基づき、材料及び貯蔵品は移動平均法、仕掛品は個別法により評価しております。

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法であります。

なお、建物については、平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮が行われているが、改正前の耐用年数を継続して適用しております。ただし、平成19年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法であり、改正後の耐用年数を適用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～12年

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。

(3) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理費用見積額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

1. 当社の製品の製造工程における組成部分品及びアフターサービス用として保有する購入部分品については、従来、仕掛品として表示しておりましたが事業の実態をよりの確に表示するため、たな卸資産の区分を見直し、当事業年度においてアフターサービス用として保有する購入部分品を原材料及び貯蔵品に含めて表示することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行いました。この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の「仕掛品」は、1,742,678千円から1,508,616千円に、同じく「原材料及び貯蔵品」は、36,914千円から270,977千円に表示金額が変更されています。

2. 前事業年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行いました。この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動負債に表示しておりました「その他」246,649千円は、「未払金」59,290千円、「その他」187,359千円として組替えております。

(損益計算書関係)

1. 前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「研究開発費」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行いました。この結果、前事業年度の損益計算書において、販売費及び一般管理費に表示しておりました「その他」416,509千円は、「研究開発費」65,561千円、「その他」350,947千円として組替えております。

2. 前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益の「保険解約返戻金」は、金額が僅少のため、当事業年度より「その他」に含めて表示することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行いました。この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益に表示しておりました「保険解約返戻金」23,420千円、「その他」15,848千円は、「その他」39,269千円として組替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する負債

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
支払手形	52,795千円	86,976千円
買掛金	38,548	95,783

2 担保資産及び担保付債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
工場財団抵当		
建物	380,672千円	357,394千円
機械及び装置	144,170	139,298
土地	231,211	231,211
計	756,054	727,904
投資有価証券	504,253	535,253
合計	1,260,307	1,263,157

上記に対応する債務額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	2,618,200千円	2,391,400千円
1年内返済予定の長期借入金	147,800	82,200
長期借入金	335,600	253,400
合計	3,101,600	2,727,000

3 当事業年度の末日は銀行休業日ですが、同日満期の手形については、満期日に決済があったものとして処理しております。当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		17,506千円
支払手形		180,437
設備関係支払手形		12,919

(損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	346,612千円	351,189千円

2 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
工具、器具及び備品		1,024千円

3 固定資産処分損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	458千円	1,100千円
機械及び装置	1,171	2,100
車両運搬具	148	29
工具、器具及び備品		1,033
計	1,778	4,264

4 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
受取利息	9,224千円	8,354千円
設備賃貸料	9,511	7,502

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	54,202	1,658		55,860

増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	55,860	1,836		57,696

増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

ホストコンピューター、サーバー、サーバー用周辺機器

無形固定資産

サーバー用アプリケーション、ソフトウェア

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	機械装置	工具器具備品	合計
取得価額相当額	6,107千円	96,859千円	102,967千円
減価償却累計額相当額	5,195	80,387	85,583
期末残高相当額	911	16,471	17,383

当事業年度(平成24年3月31日)

	工具器具備品	合計
取得価額相当額	11,100千円	11,100千円
減価償却累計額相当額	10,166	10,166
期末残高相当額	933	933

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	17,885千円	1,000千円
1年超	1,000	
合計	18,886	1,000

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	31,741千円	18,572千円
減価償却費相当額	28,162	16,450
支払利息相当額	1,305	344

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式(貸借対照表計上額 前事業年度314,518千円、当事業年度314,518千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	1,502,728千円	1,271,014千円
退職給付引当金	277,443	212,827
たな卸資産評価損	39,561	24,392
ゴルフ会員権評価損	13,185	11,553
貸倒引当金	10,835	9,494
その他	6,468	17,421
繰延税金資産小計	1,850,222	1,546,704
評価性引当額	1,850,222	1,546,704
繰延税金資産合計		
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	4,476	20,601
繰延税金負債合計	4,476	20,601
繰延税金資産(負債)の純額	4,476	20,601

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.3	21.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3	4.0
住民税均等割等	14.6	25.1
評価性引当額	48.4	57.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.6	25.1

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債が2,909千円減少し、其他有価証券評価差額金が2,909千円増加しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	13.50円	14.40円
1株当たり当期純利益金額	0.58円	0.29円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	689,950	735,896
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	689,950	735,896
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	51,103,860	51,102,024

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	29,563	15,072
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	29,563	15,072
普通株式の期中平均株式数(株)	51,104,562	51,103,222

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)北國銀行	783,640	243,712
		伊藤忠商事(株)	180,835	163,294
		(株)福井銀行	295,187	77,339
		北日本紡績(株)	1,489,000	62,538
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	350,320	55,350
		坂本北陸証券(株)	185,250	13,012
		コンフィデンシャルサービス(株)	66	5,100
		北陸放送(株)	7,875	3,937
		綾羽(株)	50,000	2,500
		北陸観光開発(株)	30	1,873
		その他8銘柄	19,744	250
		計	3,361,947	628,907

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,948,617	2,178	744	1,950,050	1,576,006	26,592	374,044
構築物	165,778			165,778	151,179	1,646	14,599
機械及び装置	3,656,303	8,676	51,708	3,613,270	3,250,606	51,484	362,664
車両運搬具	54,460	2,644	1,500	55,604	51,295	1,504	4,309
工具、器具及び備品	639,063	31,374	24,793	645,644	577,211	18,991	68,433
土地	241,985			241,985			241,985
リース資産		40,874		40,874	2,716	2,716	38,158
建設仮勘定		44,872	44,872				
有形固定資産計	6,706,209	130,620	123,619	6,713,209	5,609,015	102,935	1,104,194
無形固定資産							
ソフトウェア				19,507	11,417	3,901	8,089
その他				7,532	29	29	7,502
無形固定資産計				27,039	11,447	3,931	15,591
長期前払費用		626		626	52	52	573

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

リース資産 ホストコンピューター 30,534千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置 アロジン・ボンデ処理槽 28,800千円

3 無形固定資産の金額が資産の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	26,820	300		300	26,820
環境対策引当金	13,000				13,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成24年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		500
預金	当座預金	578,764
	普通預金	614,210
	その他	290
	預金計	1,193,266
合計		1,193,766

受取手形

相手先別		金額(千円)		相手先別		金額(千円)	
英光産業(株)		31,556		(株)クラウン・パッケージ		4,582	
中国化薬(株)		9,307		その他		42,571	
松文産業(株)		8,865		計		101,765	
加地テック(株)		4,882					
期日別	平成24年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
金額(千円)	46,812	19,679	14,076	20,529	667		101,765

売掛金

相手先別		金額(千円)		相手先別		金額(千円)	
防衛省		227,845		三菱重工業(株)		79,439	
(株)IHIエアロスペース		125,128		その他		498,851	
レンゴー(株)		122,185		計		1,162,694	
王子チヨダコンテナ(株)		109,246					
滞留状況							
当期首残高(千円) A		978,206	回収率(%)	$\frac{C}{A+B}$		89.4	
当期発生高(千円) B		10,006,405	滞留期間(ヶ月)	$\frac{D}{B \div 12}$		1.4	
当期回収高(千円) C		9,821,917					
当期末残高(千円) D		1,162,694					

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

原材料及び貯蔵品

種別		数量(トン)	金額(千円)
原材料	鋼材	63	38,453
	購入部分品		242,925
	原材料 計		281,379
貯蔵品	工場消耗品(注)		1,525
計			282,904

(注)消耗工具類他

仕掛品

種別	金額(千円)
紙工機械	94,876
受託生産	31,303
防衛機器	727,459
その他	69,473
計	923,112

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)イッセイ	177,200
(株)イシメックス	137,317
計	314,518

関係会社長期貸付金

貸付先	金額(千円)
(株)イシメックス	494,840
(株)イッセイ	15,120
計	509,960

支払手形

相手先別	金額(千円)		相手先別	金額(千円)		
(株)ジーエス・ユアサテク ノロジー	138,856		森川鉄工(株)	76,560		
(株)安川メカトレック	132,000		その他	822,763		
日本電気(株)	95,130					
日本冶金工業(株)	89,100		計	1,354,410		
期日別	平成24年 4月	5月	6月	7月	8月	計
金額(千円)	508,707	290,025	308,489	247,188		1,354,410

買掛金

相手先別	金額(千円)		相手先別	金額(千円)	
中国化薬(株)	153,326		(株)ジーエス・ユアサテク ノロジー	43,278	
(株)イシメックス	85,917		その他	362,613	
(株)安川メカトレック	59,784				
住商鉄鋼販売(株)	45,832		計	750,752	

借入金

借入先別	短期借入金 (千円)	1年内返済予定の 長期借入金 (千円)	長期借入金 (千円)
(株)北國銀行	1,219,000		
(株)北陸銀行	782,400		
(株)福井銀行	390,000	82,200	253,400
計	2,391,400	82,200	253,400

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,359,411
会計基準変更時差異の未処理額	338,758
年金資産	419,443
計	601,208

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.ishiss.co.jp/
株主に対する特典	ありません。

(注) 1 当社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む、以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 2 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更したため、以下のとおり、商号・住所等が変更となっております。
- 取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
- (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第110期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月30日北陸財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第110期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月30日北陸財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第111期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月11日北陸財務局長に提出

第111期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月11日北陸財務局長に提出

第111期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月13日北陸財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ
く臨時報告書

平成23年7月4日北陸財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第109期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成24年6月22日北陸財務局長に提出

事業年度 第110期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成24年6月22日北陸財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月26日

株式会社 石川製作所

取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員 公認会計士 玉井 三千雄
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 山田 文禎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社石川製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社石川製作所及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社石川製作所の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社石川製作所が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月26日

株式会社 石川製作所
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員 公認会計士 玉井三千雄
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 山田文禎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社石川製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社石川製作所の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。